

# 計算書類に対する注記(本部用)

1.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品及び車両運搬具-定額法
  - ・リース資産 該当なし

2.重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会・福祉医療機構

4.拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1)本部の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2)拠点区分別事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
    - ア 本部
    - イ つどいの家
  - (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,042,285	0	0	4,042,285
建物	11,842,127	0	1,868,453	9,973,674
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	17,884,412	0	1,868,453	16,015,959

6.資本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	4,042,285	0	4,042,285
建物	54,502,821	44,529,147	9,973,674
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	58,545,106	44,529,147	14,015,959

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし